

参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和 8 年 1 月 1 6 日

福岡市環境局施設部埋立管理事務所

1. 公募の趣旨

本業務は、環境局東部污水处理場の中央監視制御システム、計装設備及びテレメーター装置の機能が十分発揮できるように設備の点検、試験、及び障害発生時の対応等を行うものである。

本業務委託については、本設備が製造者独自の仕様で設計・製造されており、本設備の点検にはその仕様を熟知し、かつ専門的な技術が必要であることから、製造者から保守業務を委嘱された者を相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても 4. の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続に移行する。

なお、4 の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、見積り合わせを実施する予定である。

2. 請負契約等の概要

(1) 請負契約等の件名

東部污水处理場計装設備等保守委託

(2) 請負契約等の内容

東部污水处理場の中央監視制御システム、計装設備及びテレメーター装置の機能が十分に発揮できるように点検、整備、試験及び調整を行う。

(3) 登録業種

区分なし

(4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで（予定）

3. 参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 当該公募の公示日における福岡市競争入札参加資格者名簿において、登録業種区分の名簿に登載されていること。ただし、当該公募の公示日における福岡市競争入札参加資格者名簿の申請区分業種にない業務等を発注する場合を除く。

- (3) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4. 公募要件

- (1) 福岡市内に本店、支店またはこれに準じる事業所を有すること。
(2) 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。
(3) 直近3カ年において、本市、国又は地方公共団体その他公共団体から、同種あるいは類似した業務を直接受託し、確実に業務を履行した実績を有する者。
(4) 当該設備に精通した技術者を保守作業に従事する作業員として配置できる者。
(5) 当該設備に障害等発生したときは、速やかに復旧処置が行える技術員を派遣できる体制をとることができる者。(必要に応じて当該システムの構築業者、連携する機器、システム等関連業者の派遣を含む)

5. 手続等

(1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

① 配布期間

令和 8年 1月16日(金) ～ 令和 8年 1月30日(金)

土曜・日曜・祝日を除く 9時から16時まで(12時から13時までを除く)

② 配布場所

福岡市環境局施設部埋立管理事務所

所在地 福岡市東区蒲田五丁目11番1号

電 話 092-691-0161

担 当 吉田

③ 配布方法

配布場所において配布する。

④ 配布書類

公募説明書、参加意思確認書

(2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間

(1) ①に同じ

② 提出場所

(1) ②に同じ

③ 提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

(3) その他

- ① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。

- ② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を書面により通知する。
- ③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6. 問い合わせ先

福岡市環境局施設部埋立管理事務所

所在地 福岡市東区蒲田五丁目11番1号

電話 092-691-0161

担当 吉田

7. 本公募は、予算その他本市の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなった当該業務の見積合わせを中止する場合がある。

8. その他詳細は公募説明書による。